

平成 21 年 6 月 6 日現在

研究種目：基盤研究 (B)  
 研究期間：2005～2008  
 課題番号：17330059  
 研究課題名 (和文) 経済統合、少子化及び外国人労働が世代間利害に及ぼす影響と対策に関する研究  
 研究課題名 (英文) Study on effects and countermeasures concerning intergenerational conflicts of interests under regional economic integration, lowering fertility and acceptance of foreign labor  
 研究代表者  
 井口 泰 (IGUCHI YASUSHI)  
 関西学院大学・経済学部・教授  
 研究者番号：90278771

研究成果の概要：今世紀初頭、日本経済の回復は、東アジア経済統合の動きと同時に生じ、産業が集積する国内地域などに外国人労働力が流入した。これは、若年労働力の減少を埋める性格を有し、高齢者や女性の雇用とは競合していなかった。ただし、雇用の非正規化の傾向が、若年層の出生意欲を低下させ、少子化傾向はあまり好転せず、長期的な世代間利害の対立が深刻化しつつある。このため、東アジア経済統合をさらに促進し、地域・自治体のニーズに応えて外国人政策を改革しつつ、総合的な家族政策を導入する必要性が高まっている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,600,000	0	1,600,000
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
総計	6,100,000	900,000	7,000,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：少子化、晩婚化、経済統合、オフショアリング・オンショアリング、外国人労働、人材移動、(外国人の)統合政策、世代間利害

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2005年当時、少子化(人口減少)がわが国の経済・社会に与える問題の大きさと切実性に関する認識は、次第に高まってきていた。

他方、東アジアにおける経済統合の展開とその必要性は、少子化の問題とは全く別のところで扱われていた。このため、少子化と経済統合の両者が、一体、どのような関係にあるのか、両者はどのような戦略のもとに議論されるべきか、明らかでなかった。

(2) このような状況では、日本における人口減少がもたらす諸課題を、東アジアの経済統合に伴い生じる諸課題と同時に解決する方

法を見出すことはできない。つまり、これら諸課題を総合的に解決するための理論的・実証的な調査研究が不可欠となっていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、①「少子化」の結果生じる国内市場の縮小、技術革新の停滞及び労働供給の制約が、東アジア(又は欧州)における「経済統合」によって、どこまで克服可能であるのかを解明しつつ、②その過程で、「少子化」対策と、「外国人」労働者対策を、どのように組み合わせ、企業、家計、教育機関及び地域社会が協力を実現できれば、「世代間の利害」の対立を抑制することができるかを検証

的に明らかにし、必要な政策提言を行うことを目的とした。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究においては、まず、①国際経済学的なフレームの下、経済統合された地域の経済成長と国際分業（需要サイド）と域内の人口及び労働力人口（供給サイド）の動向を把握し、人口移動に与える影響を理論的および実証的に分析した。

また、労働経済学的なフレームの下、②出生率の変化が長期的に労働供給に及ぼす影響の把握に加え、企業の雇用管理、雇用・労働市場及び家計構造の変化が出生率（晩婚化も含む）に与える影響を実証的に分析した。さらに、③国内の地域別の若年層減少と人口構造の高齢化の動向を把握し、外国人の就労・生活に与える影響を把握した。

そして、④これらの動向が世代間の利害に及ぼす影響を検討し、国際比較の視点も踏まえ、出入国管理政策の改革及び自治体レベルの多文化共生政策（欧州では「統合政策」）の推進に向けて提案を行った。

(2) 国内の研究機関のほか、アジアの研究機関（シンガポール国立大学、同マネジメント大学、中国人民大学、韓国・延世大学、インド・ネール大学、国連アジア太平洋経済社会委員会など）及び欧州の研究機関（仏・リール大学、独・エアランゲン・ニュルンベルク大学、連邦雇用機関・労働市場職業研究所、OECD）並びに国連人口部との間で、情報の相互提供、調査対象の選定または共同セミナーの開催などについて協力を得た。

### 4. 研究成果

(1) 本研究から得られた成果は、以下のよう

にまとめることができる。少子化の進展で、わが国では2005年以降、日本人人口の減少が始まった。既に今世紀になって、東アジア域内の事実上の経済統合は加速し、新たな工程間分業が形成されてきた。

その結果、日本国内では若年人口の減少と大都市流出が続くなか、地域経済に、産業集積効果（又はオンショアリング）と産業空洞化効果（又はオフショアリング）が発生した。

集積の進んだ産業で雇用需要が高まるなかで、若年層の減少を埋める形で、外国人人口が継続的に流入したが、こうした地域では、高齢者や女性の労働力率は相対的に高いことから、外国人との競合は、ほとんど生じていなかった。こうして外国人人口の純流入の増加と定住化の影響で、日本人人口が減少し始めたにもかかわらず、2005年から2007年まで、わが国の総人口は維持された。

しかし、経済統合の下で、国内の人口減少を相殺するような外国人の純流入を確保す

るには、東アジアの経済統合を強化し、域内に安定的な分業関係を形成することも必要になる。特に、域内為替相場の安定、工業土地価格の安定、外国人労働者の確保などは、日本国内に産業拠点を維持し、技術漏えいを防ぎ、技術革新によって、東アジアの経済発展を牽引するうえで、不可欠の条件となる可能生がある。

こうしたなかで、若年層で非正規雇用の経験が日常化し、その非正規雇用者の出産意欲が低くなっている。同時に、正規雇用についている若年層の労働環境が悪化し、ワーク・ライフ・バランスが崩れていることなどから、2030年以降の人口・労働力人口の減少幅が拡大する危険性も指摘できる。

(2) 本研究全体の政策的含意は以下のように要約できる。

日本政府は、地域・自治体レベルの多文化共生政策を、出入国管理政策と並ぶ第二の柱として強化する「制度的インフラ」整備が強く求められる。

同時に、東アジアの制度的な経済統合に積極的に関与し、域内為替相場の安定と域内の安定的な工程間分業の形成を進め、貧困層を中産階層に転換させるのである。域内の内需拡大を進めて、日本経済がアジアとともに成長するのに必要な有効需要の伸びを確保する必要がある。

東アジア域内には、高齢化の進展度が大きく異なる国が存在している。このため、域内の労働需給のミスマッチが拡大すると見込まれる。その解消のためには、東アジアレベルで、域内の人材養成と移動の円滑化（「循環移民」の形成）を進める必要がある。

その際、外国人労働者のセーフティネットの形成、受け入れた外国人に対する言語習得の機会の保障、外国人の子どもへの教育保障を含め、世代を超えた経済連携に向けたイニシアティブが期待される。

東アジア域内の人材移動を円滑化しても、日本国内の少子化の速度が急速すぎると、2030年代には、国内の労働力人口の減少が大幅になり、大きな困難に直面する可能性がある。

どこで、若年層の非正規雇用者の将来不安を解消し結婚や出産の意欲を改善できるかということが次第に緊急性を帯びてきた。特に有期限雇用で働く場合の労働法及び社会保障法上の保護措置の改革につき、早期の措置が期待される。

これに加え、将来の人口減少の速度を緩和するうえで、総合的な家族政策を導入し、結婚しても、家族構成員が増えても、一人当たりの生活水準が急激に低下しない社会の仕組みづくりが検討されるべきである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 38 件)

- 1) 井口 泰「開かれた日本への制度設計 - 東アジア経済統合と循環移民構想」『外交フォーラム』(株)都市出版、No. 250, 2009年5月、52-57ページ
- 2) 志甫 啓「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか-現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言-」『WorksReview2009』リクルートワークス研究所、2009、208~221ページ
- 3) 井口 泰「現下の雇用情勢からみえてくる外国人労働者の課題-経済危機後の東アジアを展望して-」『DIO』) 連合総合社会開発研究所 No. 237, 2009, 6~7ページ
- 4) 藤野敦子「非正規従業員(派遣・契約・パートの実像)」(第4章)「働き方の多様化と生活意識に関する調査報告書」財団法人兵庫勤労福祉センター、2009年3月、69~102ページ
- 5) 藤野敦子「就労の実情・就労の意識-雇用形態による比較」(第5章)「働き方の多様化と生活意識に関する調査報告書」財団法人兵庫勤労福祉センター、2009年3月、105~127ページ
- 6) 藤野敦子「生活・結婚・子ども-雇用形態による比較」(第6章)「働き方の多様化と生活意識に関する調査報告書」財団法人兵庫勤労福祉センター、2009年3月、131~164ページ
- 7) 西村 智「児童手当制度の役割とその効果」『生活共同組合研究』、2008年10月号、18~27ページ
- 8) 志甫 啓「高齢社会の下における産業別雇用の世代間格差」『経済学研究』(九州大学経済学会)第74巻第3号、2008年10月、61~84ページ
- 9) 井口 泰「21世紀アジアにおける国際労働力移動-経済統合の時代の外国人政策-」(財)日本国際問題研究所『国際問題』No. 574、2008年9月号、13~25ページ
- 10) 井口 泰「動き出した外国人政策の改革と東アジア経済統合への貢献-製造業の「国内回帰」に関する分析に基づく考察- 財務省財務総合研究所『「グローバル化と我が国経済の構造変化に関する研究会」報告書』2008年7月 149~178ページ (査読有)
- 11) 井口 泰「多文化共生の「制度的インフラ」としての日本語教育の推進-新たな段階を迎える外国人政策の改革-」AJALT (アジャルト) 2008 No. 31 (社)国際日本語普及協会 2008年6月 12-15ページ (査読有)
- 12) 井口 泰「経済連携協定と自治体政策-外国人政策を中心に」月刊「地方自治職員研修」2008・July 第41巻No.7 通巻574号 公職研 2008年6月 39-41ページ
- 13) 井口 泰「動きはじめた外国人政策の改革-緊急の対応から世紀の構想へ」有斐閣編集『ジュリスト』No. 1350, 2008年2月 15日号 2-14ページ
- 14) 井口 泰「外国人研修・技能実習制度の改革」(「21世紀アジアの国際協力と多文化共生」第5回)『かけはし』国際研修協力機構、vol. 83, 2008年2月、20~23ページ
- 15) 井口 泰「活力維持へ長期的視点で移民政策を」『週刊エコノミスト』2008年1月 15日号 31-33ページ
- 16) 井口 泰「EUの共通移民政策への道-シェンゲンランドの衝撃-」労働開発研究会『季刊労働法』第219号、2007年12月 23-40ページ
- 17) 井口 泰「アジアの視点からみた多文化共生」(「21世紀アジアの国際協力と多文化共生」第4回)『かけはし』国際研修協力機構、vol. 82, 2007年12月、20~23ページ
- 18) 井口 泰「外国人の統合政策及び社会保険加入のための基盤整備-EU等の調査から-」国立社会保障人口問題研究所『季刊社会保障研究』August 2007(2007年10月)131-147ページ (査読有)
- 19) 志甫 啓「日系ブラジル人の社会保障適用の実態-2005年度磐田市外国人市民実態調査を用いた分析-」『季刊社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所、Vol. 143, 2007年、84~106ページ (査読有)
- 20) 井口 泰「新しい在留管理システムに関する提案-外国人住民基本台帳制度の構想-」内閣府「規制改革会議」海外人材タスクフォース提出論文(2007年10月10日)(内閣府ホームページで公開)
- 21) 藤野敦子「日本の児童労働とジェンダーバイアス-歴史からの考察」『日本ジェンダー研究』No. 10, 2007年10月、27~40ページ (査読有)
- 22) 井口 泰「外国人政策の緊急課題と改革の始動」(「21世紀アジアの国際協力と多文化共生」第3回)『かけはし』国際研修協力機構、vol. 81, 2007年10月、20~23ページ
- 23) 井口 泰「労働市場の急速な変化と外国人労働者の役割」(「21世紀アジアの国際協力と多文化共生」第2回)『かけはし』国際研修協力機構、vol. 80, 2007年8月、20~23ページ
- 24) 井口 泰「動き出した外国人政策の改革と技能実習制度の展望」入管協会『国際人流』(上)240号(May2007)14-19ページ及び(下)241号(June2007)19-24ページ
- 25) 井口 泰「外国人政策の緊急課題と改革

の始動) (「21世紀アジアの国際協力と多文化共生」第1回) 『かけはし』国際研修協力機構, vol.79, 2007年6月、20~23ページ

26) 井口 泰 「人口減少下における外国人政策の改革と展望」 『ひょうご経済』 No.93、2007年4月、8~14ページ

27) 井口 泰 「経済・労働市場の変化と外国人政策の改革 - 多文化共生施策の条件整備に向けて」 『自治体国際化フォーラム』 2007年1月号、13~17ページ

28) 井口 泰 「人口の高齢化と新たな外国人政策：提言」 『世界の労働』 2006年11月号、40~43ページ

29) 井口 泰 「日系人労働者 - 地位向上のための環境整備を急げ」 『週刊エコノミスト』 2006年7月4日、45~47ページ

30) 井口 泰 「外国人労働者と多文化共生 - 外国人政策の転換に向けて」 『自治フォーラム』 2006年6月号、5~6ページ

31) 井口 泰 「外国人人材の受入れ問題 - 正念場を迎える改革論議」 『ESP』 2006年6月、31~35ページ

32) 藤野敦子 「夫の家計内生産活動が夫婦の追加予定子ども数へ及ぼす影響 - ミクロデータによる検証 -」 『人口学研究』 第38号 2006年5月、21~41ページ

33) 井口 泰 「人口減少と外国人労働者問題」 『日本経済研究センター会報』 No.944、2006年、60~63ページ

34) 井口 泰 「東アジアの人材開発と移動に主導的役割」 日本経済研究センター 『検証：日本のアジアへの貢献』 2005年11月、179~194ページ

35) 井口 泰 「東アジアの『人材開発・還流戦略』の具体化を」 日本経済研究センター 『東アジア経済統合に向けた日本の優先戦略分野』 2005年8月、71~89ページ

36) 井口 泰 「国境を越える労働力と政策対応 - 国際的な人の移動に戦略的対応を -」 『日本経済研究センター会報』 No.931 2005年5月 12~19ページ

37) 井口 泰 「外国人労働者 - 政策転換の展望と制度整備の課題」 『NIRA政策研究』 2005年5月号 2005、17~23ページ

38) 藤野敦子 「男性の育児休業の課題 - 自由記入アンケートと男性の育児休業取得者のアンケートから」 『京都産業大学論集社会科学系列』 第23巻 2005年 161~178ページ

[学会発表] (計41件)

1) 藤野敦子 「働き方の多様化と生活意識の調査報告」 (横山由紀子氏、川田菜穂子氏と共同) 連合兵庫シンポジウム、2009年 3月28日、神戸商工会議所会館

2) Iguchi Y. "Reforming Migration Policy in Japan -To meet the challenges at local,

national and regional levels-" Conference on "Migration, Societal and Market Transformation - Perceptions, Debates and Policies in Asia and Europe" March 16/17 2009, EU Center in Singapore

3) Iguchi Y. "International migration and multicultural identity-Realities in Japan and Germany-(Key-note address), Symposium on International migration and cultural identity by Japan Foundation and Konrad Adenauer Stiftung, March 11 and 12 2009, PIA, Osaka

4) 井口 泰 「グローバル化に対応した高度外国人材受入れのあり方 - 経済危機を超えた東アジアを展望して -」 四国経済連合会、2009年3月3日、高松市

5) 井口 泰 「わが国の外国人政策の現状と今後の展望 - 金融危機を超えて世紀の構想へ -」 『外国人受入れと社会的統合に関するシンポジウム』 外務省・愛知県・国際移住機構共催、2009年2月28日、名古屋市

6) 井口 泰 「今後の雇用情勢と新たな打開策 - 緊急の対策から抜本的な改革へ -」 尼崎市労働者福祉協議会、2009年1月29日、尼崎市労働者福祉センター

7) 井口 泰 「『労働開国』移民受入れによる企業人事へのインパクト」 社会経済生産性本部、2009年1月29日、東京・竹橋会館

8) Iguchi Y. "New Indian Diasporas in Japan and Japanese Diasporas in India, -Contribution to the economic integration of East Asian region-" the Association of Historians of Asia, November14/17 2008, Delhi University, New Delhi India,

9) Iguchi Y. "New Initiatives for reforming migration policy in Japan" The Metropolis Conference, October 28/31 2008, Bonn Germany

10) 井口 泰 「経済連携・人口減少時代の外国人政策」 関西社会経済研究所、2008年10月10日、大阪市・中之島センタービル

11) 藤野敦子 「子育て世代の男女意識格差と育児支援策の課題」 (川田菜穂子氏と共同) 日本ジェンダー学会第12回大会、2008年9月15日、大阪女学院大学

12) 井口 泰 「欧州各国における移民政策の状況」 日本経団連、2008年8月1日、東京・経団連会館

13) Iguchi Y. "Migration in Asia and Oceania: Towards a Win-Win Scheme for the Origin-Destination Countries and for the Migrants themselves" JENESYS Young Leaders Program, Japan Foundation, June 18, 2008, Hotel New Otani, Tokyo

14) 井口 泰 「多文化共生のための制度的インフラ整備に向けて」 移住連全国フォーラム 2008年6月15日、川崎市教育会館

15) 井口 泰「多文化共生」の制度的インフラ整備と自治体の役割、愛知県・多文化共生関係市町村連携会議、2008年6月9日、名古屋市・愛知国際プラザ

16) 西村 智「格差問題から考える少子化対策」生活経済学会、2008年6月8日、関西学院大学

17) 井口 泰「外国人政策の改革と新たなアジアの経済連携の展望-出入国管理政策と統合政策を基盤として-」移民政策学会、第1回年次大会、2008年5月17日、東洋大学白山キャンパス

18) 志甫 啓「外国人留学生の日本企業への就職意欲の規定要因」『応用経済学ワークショップ(第4回)』、2008年5月14日、九州大学

19) Iguchi Y. Declining population, structural change in the labor market and migration policy in Japan, the Conference on Demographic Change and International Labor Mobility in the Asia Pacific Region: Implications for Business and Cooperation on March 25-27, 2008 in Seoul hosted by the KOPEK

20) Iguchi Y. "Working and living conditions of foreigners in Japan - Creating better infrastructure for coexistence-International Workshop on International Migration and Labor Market" on 31 March 2008 in Tokyo by the Ministry of Health, Labor and Welfare

21) Iguchi Y. "Regional economic integration, changing strategies of Japanese multinationals and their social dimension" Joint Symposium by the University of Erlangen- Nuernberg and Kwansei Gakuin University, on February 6, 2008, in Nuernberg, Germany

22) Shiho K. "Migration and Population Decline in Japan" Joint symposium by University of Erlangen Nuernberg and Kwansei Gakuin University, February 6, 2008, Nuernberg, Germany

23) 志甫 啓「九州地域の外国人労働に関する考察」九州経済学会第57回大会、2007年12月15日、九州大学

24) 西村 智「政策論としてのワークライフバランス」第70回社会政策学会関西部会、2007年12月5日、関西大学

25) Iguchi Y. "Reforming migration policy and revitalizing local economies under declining population in Japan-with perspectives for regional integration", paper presented for the symposium on multiculturalism and foreign worker's policy in Japan organized by German Institute for Japanese Studies

and Waseda University, in Tokyo on October 23, 2007

26) 井口 泰「動き始めた日本の外国人政策の改革と新たな課題：日伯協力の世紀に向けて」日伯就労情報援助センター主催「コラボラドレス研修会」2007年10月19・20日、CIETE, ブラジル・サンパウロ市

27) 井口 泰「急速に変化する医療介護労働市場と始動する外国人政策の改革 -東アジアの経済連携と人の移動を展望して」『京都女子大学公開講座』2007年10月13日、京都女子大学

28) Iguchi Y. "Reforming migration policy in Japan and its contribution to East Asia Community", Seminar at People's University of China, September 12, 2007, Beijing

29) Iguchi Y. "Reforming migration policy in Japan and its contribution to East Asia Community", the 7<sup>th</sup> Asian International Forum in Fukuoka, September 5, 2007, Nikko Hotel Fukuoka

30) 志甫 啓「外国人政策に関する一考察-若年層の減少を年頭において」関西学院大学経済学研究科2007年度夏季研究会、2007年9月3日、関西学院大学

31) Iguchi Y. "Labor shortage and policy responses in Japan", ILO/SMU Workshop on International Migration in East Asia, May 16~18, 2007, Singapore Management University

32) Iguchi Y. "Management mechanism and practice after receiving foreign workers" Workshop on International Migration and the labor Market by the Japan Institute of Labor Policy and Training, March 16, 2007

33) Fujino, A., "Labor and Gender Bias in Japan-Historical Overview," a la inaire a la Franco-Japonais l'Univerist de Lille1, le 8 mars, 2007

34) Iguchi Y. "Towards a new regional framework on international migration" NEAT (Network of East Asian Think Tanks) Working Group Meeting on East Asian Cooperative Framework for Migrant Labor in Kuala Lumpur, Malaysia, December 6/7 2006

35) Iguchi Y. "Japans alterende schrumpfende Bevoelkerung -Implikationen fuer den Arbeitsmarkt und die Internationale Migration in Ostasien," Friedlich-Ebert-Stiftung Japan-Deutsches Zentrum Berlin, "Homogenitaet versus Multikulturalismus: Immigration in Japan und Deutschland" Berlin, am 23. November 2006

36) Iguchi Y. "Reforming Migration Policy

in Japan- Proactive measures to economic integration and population decline”, Migration study group seminar, Asia Research Institute, National University of Singapore, September 11, 2006, Singapore

37) 藤野敦子「若者の結婚意欲－就業環境・就業意識との関わりについて」日本人口学会、2006年6月3日、慶応大学

38) Iguchi Y. “Growing networks of skilled labor migration between Japan and other Asian countries”, International Conference on Population and Development in Asia, organized by Asian Meta Center, Asia Research Institute, National University of Singapore March 20~22, 2006 Phuket Thailand,

39) Iguchi, Y. “International Migration and Labor Market in Japan”, International Workshop on International Migration and Labor Market in Asia, organized by the Japan Institute of Labor Policy and Training in Tokyo, February 17, 2006

40) 藤野敦子「夫の家庭内生産活動と夫婦の出生力 - ミクロデータによる検証」2005年11月15日、日本経済学会秋季大会、京都産業大学

41) Iguchi Y. “Possibilities and limitations of Japanese migration policy in the context of economic integration in East Asia,” Expert meeting on international migration and development by the Population Division, the United Nations, July 6~8 2005, New York

[図書] (計3件)

- 1) 浦田秀次郎他編『グローバル化と日本経済』(井口 泰・第6章「外国人政策の改革と東アジア経済統合への貢献」) 勁草書房 (2009年8月刊行予定)
- 2) 伊藤正一編『東アジアのビジネスダイナミックス』(井口 泰・第6章「東アジアの人材移動と域内の機能」) お茶の水書房、2006年、263ページ
- 3) 荒金雅子、小崎恭順・西村 智編著『ワークライフ・バランス入門』ミネルヴァ書房、2007年、193ページ

[その他]

ホームページ等

<http://homepage3.nifty.com/iguchi-kwansi/> において、関西学院大学・少子経済研究センターのページを参照。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

井口 泰 (IGUCHI YASUSHI)  
関西学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：90278771

### (2) 研究分担者

藤野 敦子(FUJINO ATSUKO)  
京都産業大学・経済学部・准教授  
研究者番号：50387990

西村 智 (NISHIMURA TOMO)  
関西学院大学・経済学部・准教授  
研究者番号：10351727

志甫 啓 (SHIHO KEI)  
九州大学大学院・経済学研究院・専任講師  
研究者番号：90452721

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

曙 光 (SHU GUANG)  
シャープ株式会社ドキュメントシステム  
事業部

服部 淳 (HATTORI JUN)  
国際研修協力機構能力開発部